

「研究会だより」平成12年 第1号

平成12年12月1日発行

1. 巻頭言「建設をめぐる最近の情勢と研究会の役割」(平成12年度総会あいさつより)

会長 山形 耕一(茨城大学工学部教授)

会長を務めさせて頂いております茨城大学都市システム工学科の山形です。本日は、御多用中会員の皆様多数の御出席を頂きまして、平成12年度いばらき建設技術研究会総会、通算第3回総会を開催できましたことを厚く御礼申し上げます。

本研究会は、設立以来3年目を迎えますが、昨年度の活動を振り返って見ますと、設立目的に添った活動が着実に進行してきたものと考えております。本研究会では分科会活動を中心に、会員の一人一人が自発性をもって技術研鑽を積むことを目的としておりますが、分科会活動としましては、新全総分科会、建設遺産分科会、みどりの分科会、GIS分科会、橋梁分科会の5つの分科会がそれぞれ、研究会、ワークショップ、見学会等を開催し、活発にまた着実に活動を始動させております。また、お手元に「建設情報用語ABC」があると思いますが、本日、この用語集をお手元に届けられましたことも大きな成果と自賛しております。このような活動ができましたこと、また、本研究会が活動への軌道に乗りましたことは、会員の皆様の御参加と御援助の賜物とお礼申し上げる次第ですし、この2年間役員、事務局として活動頂いた皆様の御努力に心から敬意を表するものであります。

用語集につきまして、一言触れさせて頂きます。この用語集は、まだまだ未完成で、今後充実させていきたいと考えておりますが、2つの面で今日の建設技術がおかれている立場を象徴していると考えられます。その1つは、カバーしている領域、関連分野の広さです。従来の土木技術用語に留まらず、情報、環境、都市、造園、経済、事業制度などを極めて多分野にわたっています。建設技術が多くの分野と関係をもつに至っていること、そして、これら複合領域を含めて、物的施設の建設技術から、社会システムを計画し建設していく学理・技術に発展しつつあることを示しているものです。もう1つは、まだ多くはありませんが、茨城独自の用語が含まれているということです。これは、茨城の地域性、歴史、文化といった個性を表す部分であり、これを充実させるなかで、茨城のアイデンティティを再発見し、また、確立させていくこととなります。用語集の充実はこの2つの意味において、本研究会の成長の年輪となるものと考え、心して育てていきたいと考えております。

さて、残念ながら建設業界をめぐる社会情勢は決して明るいものではありません。国、自治体併せて600兆円とも言われる財政赤字と高齢化社会における投資余力減少のもとで、公共投資は縮小の方向にあり、土木学会のある委員会の試算によれば、2010～20年後には公共事業費は現状の年間50兆円から、約30兆円レベルへ30～40%減少するといった試算も出てきています。この予測が本当かどうかはともかく、極めて厳しい状況となることだけは間違いないでしょう。この方向に対し、単にリストラといった形で対応するという発想ではなく、建設業の体質強化や新しい領域の開拓といった根本的な解決策に取り組む必要があります。

相撲の横綱の条件に、心技体の充実という言葉があります。建設業界においては、これに

たとえるならば、心は、Civil Engineeringの精神をいま一度確立することでありましょう。Civil Engineeringという語は、Military E.やIndustrial E.という語の対極にあると言えます。建設業は一般市民の生活や安全を支える建設の計画、建設に携わっているにもかかわらず、必ずしも、市民の好感と信頼を得ているとは言い難い面があります。しかし、一方では、市民は生活環境の快適性、安全、環境保全等、建設分野に関わるハード、ソフトにわたる改善を望んでいます。このギャップを埋めること、すなわち、市民側の視点と発想に立ったときの都市、個別施設、環境、社会的合意形成等のあり方の考えていく方向こそCivil Engineeringの精神でありましょう。この精神をもって、初めて、市民を背景にした公共事業の展開や、生活工学として新しい領域への進出可能となるのではないのでしょうか。

技という見地からは、いうまでもなく、技術であるが、残念ながら茨城県内には、高次の設計、施工技術を有する建設企業が少ないのも事実であります。業界全体として技術力向上に努めると共に、今後求められる工費縮減や維持補修、環境影響の少ない工法や環境修復等に対応した新技術の開発が必要です。また、情報公開や説明責任が求められるなかで、市民ニーズを汲み取り、これを合理的かつ美しい計画や設計にまとめていく感性ともいべき技も身につけていく必要があるでしょう。

体という見地からは、1つには経営体質を強化と技術力の蓄積のために、合併等により企業規模を大きくする方向が必要でしょう。また、今後、地域の個性を活かした計画や設計が重視されるなかで、地域に根ざし感性に富んだ若い人材の確保が必要でありますし、国内市場の縮小する中で、国際市場に進出するためには、語学力のみならず異文化理解のできる人材を確保していかなければなりません。そして、このためにも若い人々が自己を磨ける企業や研修システムを作っていく必要があります。

いばらき建設技術研究会の目的は、うまい覚えかどうか自信はありませんが、企業と個々の技術者それぞれが、上述のような心技体を磨くことでありますし、その成果として個性ある茨城を築くことと言ってよいと考えております。本研究会の運営にあたっては、活動の成果が会員の皆様に届く、いわば、参加していくことにリターンのある運営を心がけて行きたいと考えております。

最後に、会員の皆様方が、本研究会が活動の中心に置いている分科会に積極的に参加されることを重ねて呼びかけ、私の挨拶とさせていただきます。

2 . 主な活動報告

平成12年7月7日(金)、平成12年度の総会が開催され、平成11年度の総括と本年度事業および予算関係などがついて審議されました。会員の皆様には「建設情報用語のABC」を印刷しお配りしました。短時間で取りまとめたため、誤字、脱字、また項目の不足等があると思いますが、これから会員の皆様からのご指摘などによって平成13年度版をさらに充実させて行きたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

総会に引き続きまして、元岡崎市企画課の加藤晴彦様(現㈱クロス・カルチャー代表取締役)からGISに関する取り組みとして、先進的に取り組まれた事例かとして「地域情報化事業とGIS利用について」と題する講演をいただきました。研究会でもGIS研究班が、本格的に取り組みを

始める予定ですので、会員の皆様方にも関心をお持ちの方にはぜひ御参加を頂きたいと思えます。

また、平成11年度に分科会班から報告がありましたので各班の報告を次に簡潔に要約します。

【新全総班】

班会議を5回開催。平成11年11月5日に「ワークショップ」を(財)茨城県建設技術管理センターで開催し、基調講演「新全総といばらきづくり」(茨城大学工学部教授山形耕一教授)、オピニオン発表「21世紀のフロンティアと新水戸藩づくりの意義とその可能性」(都市計画G三上晴彦氏)を行った。(参加者120名)

平成12年6月3日、「笠間クラインガルテン」(笠間市)、コリーナ矢板(栃木県矢板市)、「フィオーレ喜連川」(栃木県喜連川町)、那須野ヶ原(首都機能移転候補地)の現地調査を実施した。(参加者24名)

【みどり分科会】

班会議2回開催。平成12年2月28日、浅野房世氏を招いて「園芸療法講習会」を開催、同時に水戸土木事務所の大森満氏から「アメリカにおける園芸療法の実態」として見聞記の報告を実施しました。平成11年11月5日新全総Gと同時開催で「ワークショップ」を開催、「水と緑のネットワーク創出」(建設コンサルタントG 酒井隆志氏)、「森林の評価と緑の創出」(造園G 樹木医 水庭博氏)の2つのオピニオン発表を行った。

平成12年5月24～25日の1泊2日で、全国に先駆けて「園芸療法を活用した福祉の町づくり」を実践している先進地として岩手県東和町を現地視察した。(参加者11名)

【橋梁班】

班会議を4回開催。平成11年12月1日に現地研修会を第2名神高速道路の木曾川橋梁、揖斐川橋梁(いずれも連続エクストラード箱桁工法)の制作現場ならびに架橋現場を視察した。(参加者22名)

また、浮体橋の勉強会を土建橋梁研究室、マリフロート推進機構から講師を招いて平成12年3月10日開催。(参加者22名)

平成12年7月28日に、霞ヶ浦を実例とした浮体橋に関するワークショップを開催。(参加者30名)

【GIS班】

班会議を2回開催。具体的なデータベース作成に向けて準備進行中。

3. 運営委員会報告

第1回運営委員会(平成12年8月29日)

平成12年度の事業進め方等について話合いました。

運営委員(各班の班員も含めて)に変更があるため、再度、班長・副班長を含め再確認することになりました。

広報班より、ホームページのアクセスが少ないため会員の皆様にはぜひ情報の入手法として活用して頂きたいことと、会員専用のページをやめ、一般にも公開することにして様子を見ることにしました。そのため氏名や固有名詞の使用を控えることにしました。

URLは、www.5a.biglobe.ne.jp/~ibaken/ です。ぜひアクセスしてみてください。

分科会班の新全総班から今年度の取り組みの紹介がありました。他の班でも活動計画書を作成のうえ、次回運営委員会に提出してもらうことになりました。また、分科会班の活動については、ペーパーにまとめた報告書として印刷し、次年度総会の時に会員の皆様に形として残るように配布をすることになりました。

第2回運営委員会(平成12年10月11日)

広報班から、「研究会便り」の原稿提出を10月25日を目標とし、また「私の職場紹介」では、官・学・民の各グループより平均に執筆を御願ひすること。

分科会班より

・新全総グループ:平成12年度は、「いばらきらしい21世紀のまちづくり」をテーマとし、活動成果について平成13年度中に記者発表する予定。具体的な調査事例箇所として、笠間市を選んで現状分析やまちづくりの課題を探る。

・みどりグループ:サービス対象として「子供」に着目。校庭の空きスペースを利用して子供ののびのびと遊べる本来の子供らしさを回復できる空間づくりを目指し、具体的に「わんぱく空間設計」や子供と高齢者がともに遊べる仕掛け作りを考える。

・建設遺産グループ:県内の建設遺産の現地研修会の実施と「研究会だより」への県内の建設遺産の紹介をシリーズ化して掲載する。その他各種テーマに基づく文献調査等を進めることと、執行予算について。

第3回運営委員会(平成12年11月7日)

広報班関連:「研究会だより」に明るい話題・最新の情報等を掲載してほしい。

事業班関連:講演会については、講師・開催日時は事業班で検討中。

現地研修会は、12月14日(金)に建設省土木研究所e東京鉄骨橋梁(株)取手工場eアサヒビール守谷工場の予定で実施予定。 募集人員約80名。(詳細は、別途案内する。)

分科会関連:GISグループで実際のデータベース化の作業と執行予算について、橋梁分科会活動計画の説明と執行予算について。

4 . 寄稿文

「国立大学がなくなる」 - 独立法人化の行方 - 茨城大学工学部 都市システム工学科
教授 安原 一哉

「大学淘汰の時代」(喜多村和之著、中公新書)という本が話題になったのは、随分昔で、当時私は私立大学の教員だった。よく覚えていることだが、やがて来る十八歳人口の減少のために、私立大学協会では毎年開く厚生補導研修会などでこのことをさかんに話題にし、「私学

を挙げて取り組もう」と啓蒙していた。そして…。

いま、国立大学がかってない変革を迫られてゆれている。「独立法人化」の方針が予想以上に早く進行し避けられない情勢になったためである。国立大学は、国立大学協会の姿勢に代表されるように全面的にこの方針には反対している。「法人化」や「民営化」（いずれはこの議論になるであろう）に見られるような「効率化」は大学教育にはなじまない、というのがその主たる理由である。とりわけ、東京の主要単科大学の連携に見られるように、単科大学に危機感が強い。また、総合大学の中でも文系の学部はその感が強い。理由は、それぞれ異なっているが、前者では、先に述べた十八歳人口の減少、後者では基礎学問の切り捨てに対する危機感が底辺にある。後者は、とりわけ深刻で、「役に立たない基礎科学」という決めつけられ方で切り捨てられては、「学問の死」（「激震！国立大学」未来社）を意味するというわけである。筆者もこれにはかなり共鳴している。現代社会は、一見、コンピュータ、車、テレビなどの自然科学技術の成果に支えられているように見えるが、最も大事なことは言うまでもなく、人間である。地球の「持続的発展」を担う高度技術者の人間性を涵養する学問領域を軽視してはならない。建設工学分野といえども（いや、建設工学分野こそというべきかもしれない）、やはり、ソフト科学とハード科学をバランスよく学び、知識(Knowledge)と知恵(Wisdom)、あるいは、知力(Ability)と収容力(Capacity)を身につけた「人間的技術者」を育てていかなければならない。

ところで、「法人化」と符合して、最近、大学では、「文理融合」ということが話題になっているが、我々の分野とて無縁ではない。たとえば、公共事業においては、箱ものづくりにだけ専念するのではなく、自然環境や生活圏環境に適合したものづくりとシステムづくりの必要性が叫ばれて久しいが、業界全体が足並みを揃えてその方向に動いているようには見えない部分がある。このことをクリアにして、広く情報公開していかないと我々の将来の見通しは暗いような気がする。建設業の一層の必要性が社会に正しく認知され、さらに、新たな社会的必要性の開拓へ向けて、産・官・学が協調でき、若者に夢を与えるような業界であってほしいと願っている。及ばずながら所属学科も挙げてその方向での活動（たとえば「いばらき建設技術研究会」の運営）を続けているつもりであり、また、新しい産業の展開に繋がるような学問領域の創出や再編を念頭に置きながら、有為な人材を輩出するよう今後とも努力を重ねたいと思っている。その中で、私立大学との役割分担（これが特に重要）を含めた法人化される国立大学の役割について改めて考えていかなければならない。

事態は急を要している。

「お仕事は？」

茨城コンサルタントグループ 野村 晃

今回「私の職場紹介」ということで寄稿分の依頼がありましたが、なにを書いてよいのやらなかなか文章がまとまりませんが、とりあえず私がこの研究会に参加している母体である「茨城県建設コンサルタント業研究会」について紹介させていただきます。

この研究会は県内に拠点のある建設コンサルタント会社の有志が集い、平成10年2月に発足した研究会であります。研究会の目的は、建設コンサルタントを取り巻く様々な諸問題(国際

標準化(ISO9000S)・建設CALS・建設コスト縮減・新入札制度等々)に対応するために「合力」し互いに技術力の向上を図ることを趣としています。会が設立されて3年目をむかえた現在、様々な専門分野の人たちが同じ目的意識もち日々精進しているところです。そして、その活動のひとつとしてこの「いばらき建設技術研究会」にも参加している次第です。

会の紹介はこれくらいにして、私がこの夏、地域の行事に参加したときにあった話で、その時に感じたことを書かせて頂きます。

「お仕事は何をされているのですか？」と聞かれたので「建設コンサルタントをしています」と答えました。すると「建設コンサルタントってなにをしている会社ですか？」と改めて問われました。私は道路関係の業務が多いため「主に道路の設計や調査をしています」と答えました。ここで初めて建設コンサルタントとはどのような職業かが理解して頂けました。この業界に関わっている人ならばある程度、建設コンサルタントとは何をしているところかご存じかと思いますが、一般的にはまだまだこの業界の知名度が低いことを痛感させられた時でした。

ではなぜ知名度が低いのか改めて考えてみました。

ひとつに「建設コンサルタント」といっても登録部門によって20にも分かれていて(河川砂防に始まり港湾・電力土木・道路・鉄道・上水・下水・農業土木・・・etc)とても一言では言い表せないこと。(私も建設コンサルタント会社に勤めていますが自分の専門部門以外については、よくわからない部門も少なくありません。)また、仕事の内容が「計画・調査・設計等」事業の川上にあるため一般の人には目に触れる機会が少ないこと。ゼネコンやメーカーであれば、仕事の内容が「物を造る」という目に見える成果があるのに対して、コンサルタントの成果品は「報告書」という紙であるため、発注者以外の一般の人にはなかなか理解しにくい面があること、などが考えられます。

では建設コンサルタントの知名度を上げるにはどうしたらよいでしょうか。

「実績」を上げる以外にないように思われます。では実績を上げるにはどうすればよいか。コンサルタントとして

の技術的信用を得ることではないでしょうか。発注者の要求以上に良質な成果を提供していけば、技術的信用も拡大し発注者のパートナーとして社会的にも認知されていくのではないのでしょうか。そのためには、我々コンサルタントに従事している一人一人が技術力の向上に努めなければなりません。

この機会に、改めてこれまでの自分の仕事を見つめ直して見ると、日々業務に追いかけて作業的要素の方が優先し、新たな知識の吸収や問題解決のための努力といった時間が少なかったように思われます。これでは技術力の向上などなかなか図れるものではありません。また、毎年同じような業務をしていると、慣れが生じ問題意識や目的意識という観点が鈍くなっていたようでもあります。

そういった中で、この「いばらき建設技術研究会」という会の一員として参画したことによって、様々な分野の人と交流を持つことができたこと。また、勉強会・講習会等を通じて知識を磨く場ができたことは、ともすれば怠けがちな自分にとっては非常にいい機会ができたものだと考えています。これからも無理をせず、しかし多少背伸びをしてこの会と関わっていきたいと思います。

そして、いつの日か「お仕事は？」の問いに「建設コンサルタントです」の一言ですむ時がくるように日々努力していきたいと思います。

元来どちらかと言えば楽道家です。しかしこの頃、60歳を間近に控え先が短くなってきたせいか、本能的に危険性を感じていることがあります。それは人類の存亡についてであります。考えがまとまりませんが、日頃感じていることを述べさせていただきます。

先日、上野で四大文明展の内のエジプト文明展とインダス文明展を見ました。今より5千年以上も前に高度な文明が存在していたことに改めて驚かされました。その後、幾多の民族の興亡があり、その際には大きな変化があったものの、総じて見れば太古の時代から18世紀くらいまでの間の時の流れはきわめてゆったりとしたものだったと思います。

その後、精神文化については余り変化していない感じですが、物質文化というか社会環境については、産業革命後の科学文明の発達に比例して、時の流れは急速に早まったと思われまふ。特に、ここ50年の変化は著しいものがあります。欧米よりあらゆる面で遅れていた日本ではその傾向がより顕著で、まさに激動の時代という言葉がぴったりです。日本の戦後の激変は、10年間で過去の1～2世紀分に相当するのではないのでしょうか。

この余りにも速い時の流れが、この頃不安でなりません。戦後の復興期から高度成長期までは、年々物質的に豊かになっていくことが実感でき、今日よりも明日の方が豊かで幸せになれると信じていました。科学の進歩は目覚ましく、人工衛星が揚がり人類が月に立つのを見て、将来は創造できないほど素晴らしい時代になると思っていました。生まれてくるのがもっと遅ければ良かったのにと思っただけです。ところが、満ちれば欠けるとはよく言ったもので、そのような考えはバブル期には首をかしげるようになり、今は殆ど絶望的気分であります。世代間の断絶、モラルの低下、少子高齢化、巨額の財政赤字、倒産、失業等々どれをとっても解決困難な問題が山積みしております。余程の楽道家でなければ、これを心配しない者はいないと思います。しかし、日本が抱えているこれらの問題は長い過去の歴史の中にも必ずあったと思うので、かなりの苦勞は伴うものの、時間がそれなりの解決をしてくれると信じています。

そのようなことより本当に心配なのは、地球規模で広がる環境破壊と爆発的な人口増加であります。大量生産・大量消費により地球の資源を食いつぶし、1億年かかって創り出された石油・石炭・天然ガスの化石燃料は今後100～200年で枯渇するとも言われております。一方、大気汚染・水質汚濁等は増加の一途であり、地球の環境破壊はこれまで以上に加速して進んで行くと思われまふ。先進諸国では危機意識を持ち諸対策を講じているものの、進行を遅らせるのが精一杯で、世界全体としては悲觀的にならざるを得ない状態であります。加えて、さらに深刻なのは急激な人口増加であります。世界の人口は、19世紀初頭には10億人だったのが現在60億人に達しており、100年後には100億人に達すると予想されます。人口が増加するのは発展途上国が大半であり、これらの国々における今後の生活水準の向上を考え合わせると、環境破壊は極度に進み、ついには地球の持っている包容力の限界を超えてしまうのではと心配です。あるいはそうなる前に、膨大な人口を養うための食料が欠乏して人類は滅亡してしまうかもしれません。巨体をもって

我がもの顔でのさばっていた恐竜でさえ数億年も栄えたというのに、万物の霊長などと自ら利口ぶっている人類が自分で自分の首を絞めるように百万年位で滅びてしまうとしたら、浅はかな猿知恵、いや失礼、人知恵と言われても抗弁できないでしょう。

この地球は奇跡的に創り出された掛け替えのないものであり、それを人類の手によって破滅させようとしていることに罪の意識を感じ、何とかしなければと誰も頭では分かっているものの、なかなか行動に結びつかないのは生活や経済が関連するからでありましょう。過剰包装、官公庁・団体の発刊する余り読まれない図書、使われないで家にしまってある祝い事の引き出物やバーゲンで買った衣類、時の経過で不要となった大規模公共事業、宴会後捨てられる食べ物など列挙にいとまがないほどです。それではと過度の規制に乗り出せば経済が回らなくなるのは、天保の改革や享保の改革を見ても明らかで、そのようなことをしたら内閣の辞任問題にまで発展しかねません。左様に生活や経済が絡むと難しいのです。だからと言って手をこまねいている余裕はないのです。開発途上国の人口増加という高波がすぐ近くまで迫ってきているのです。

人類が恐竜よりも長く地球に存在できる方法を考えても抜本的な解決策は浮かばないし、自分の生きている内はまあまあ大丈夫だろうから、この辺で寄稿文を終わりにさせていただいて、行きつけの飲み屋にでも一杯やりに行くことにいたします。

< 閑話休題 >

グローバル・トリレンマ (Global Trilemma)

人類が地球上の資源を活用する場合の地球環境との関わりが「三すくみ」状態にあることをいう。適正な資源の活用は良好な地球環境を維持し、人類の発展と適正な人口増加をもたらす。しかし、この三者の微妙なバランス状態は、資源の大量浪費により資源の枯渇と環境汚染を招来し、一歩間違えば人類を滅亡への道へと導きかねないことと裏腹の関係にある。

5 . 建設遺産をめぐるシリーズ 1

< 居切堀を訪ねて >

鰯川の湖畔に立って居切堀沿いに東の太平洋側を眺めると、広々とした田んぼの中に鹿島コンビナートに連なる送電線が延び高圧鉄塔と工場群の煙突が遠く林立している。鰯川下流には潮来有料道路の鰯川橋が架かり、振り返れば筑波山の双耳峰が遙かに望める。ここ鹿島地域は、昭和30年代後半から始まった鹿島砂丘の中の巨大コンビナートの出現によって県内でも大きく変貌を遂げた地域の一つである。

当該居切堀は、鹿嶋市の鰯川から神栖町居切地区を横切って鹿島灘に通じる、江戸時代末から明治のはじめにかけて掘削された人工の堀割りで、末端部は旧国道124号と交差して鹿島港の北航路に消え、所期の目的を忘れ去られたように今でもその姿をとどめている。

さて、その由来については、関東郡代伊奈家により代々進められてきた江戸時代初期から始まる利根川東遷事業により、それまで渡良瀬川を合して江戸湾に注いでいた川筋を赤堀川(関

東ロームの赤土を掘削したことにちなみ命名)を新たに開削して常陸川筋に付け替え、鬼怒川、小貝川を合わせて太平洋に流れるように改造された。しかし、当時の常陸川筋下流部は、氾濫源の低湿地帯が広がる川幅の狭い河川のままであったため、洪水のたびに氾濫が繰り返され、下流一帯の農民の難儀が続いたという。このため、関東郡代伊奈忠克(祖忠次より数えて4代目)は、寛文2(1662)年、利根川筋に加え、新しく新利根川を開削して小貝川の水を直接霞ヶ浦に流入させる工事を起こしたが、勾配の関係や一部農民の反対などもあって、思ったほどの治水上の効果があがらず、相変わらず水害に悩まされる常襲地帯であったという。

一方、霞ヶ浦は、一旦洪水があるとなかなか水が引かず、あまつさえ利根川からの逆流により増水が助長され、湖岸一帯も水害が頻発する地帯であった。このため霞ヶ浦の増水を直接太平洋に流すことによって治水上の安全性の向上と低湿地の新田開発を行うため地元の名主・組頭・郷土・百姓ら19名の有志によって文化10(1813)年、堀割り計画の願書が提出されたが実現を見なかった。その10年後の文政5(1823)年、幕府の勘定奉行、旗本の村垣淡路守の意見で堀割りの計画が取り上げられ、現地調査の結果、今の居切堀よりやや北側の位置に、延長3,768間(約6.8km)、堀床5間幅(約9m)の堀割りを36,014両の費用で築造する計画としたが、財政難の幕府からついにゴーサインは出なかった。

その後幕末まで、表だった動きはみられなかったが、元治元(1864)年、白河藩出入りの中館広之助という人物が、身元保証人の江戸崎村(現稲敷郡江戸崎町)の大久保勘四郎と連盟で、水戸藩に「常州鹿島郡居切村二ヶ村悪水吐堀割の儀」の願書を提出したところ江戸藩邸によって現地検分が実施されたものの実現に至らなかったが、これを受けて飛び地で鹿島郡内に領地を有していた水戸藩の支藩である磐城守山藩主松平頼国が堀割計画を幕府に進達したこともあって、慶応2(1866)年、幕府から裁可の運びとなり、中館氏の手に乗ねられることとなったが、2年後に幕府が倒れ、着工を見ないまま中館氏から明治新政府に再び普請願が出され、水戸藩・土浦藩の協力のもとに進めることで承認の運びとなった。しかし、着工に当たって、地元農民から畑地が潰されることから着工不可の嘆願書が提出されるなど、いざこざがあったが土地代金で折り合いが付き、明治2年2月いよいよ工事が着手された。

しかし、砂丘地帯の掘削はおもいのほか経費がかかり、自普請(開発者の自己負担・新田の売却費を充当)での工事では賃金を支払いきれず、手を引かざるを得ない事態となって、結局水戸藩に引き継がれることとなったが、明治2年6月版籍奉還で完成を見ないうちに藩が消滅したあと、明治3年に明治新政府民部省に所管が移り、翌4年一応の完成を見たといわれる。このように長年月にかけて幾多の多難を超えて実現された居切堀だが、海岸部の砂丘の水路は、標砂や飛砂によって埋塞し、たびたびの増水においてもその効果は発揮されることはなく、明治43(1910)年の大洪水の時ただ一度だけ、埋塞していた砂を押し分けて太平洋に注いだという。

居切堀も結果的には利根川・霞ヶ浦の治水上の役割には大きな成果を上げることもなく、本県の治水史や新田開発などの歴史の一駒としてその名をとどめるに過ぎず、その一部が鹿島港の中に消滅し、一部が霞ヶ浦開発の余波を受けて断面が拡幅・改築されて田んぼの用排水路としての役割をにないながら現在の姿に至り、利根川・霞ヶ浦の洪水対策は、その後継続的に進められた利根川改修計画や上流のダム群の建設、常陸川(北利根川)の拡幅、常陸川逆水門の建設などによって治水上の安全度を確保することが可能となっている。

< 行きかた >

鹿島臨海鉄道「鹿島駅」から車で国道51号経由、県道須賀北埠頭線の谷原で右折20分、または、JR鹿島線「潮来駅」から車で潮来有料道路経由、県道平泉潮来線に入って20分。鰯川浄水場近く。一級河川鰯川の左岸側が上流端。

- 参考文献：「鹿島開発前史」- 居切堀割の話 - (1977瀬谷 義彦 菴書房)
「茨城の開発の歩み」- 常総の原型を築いた利水 - (1979久保田治夫菴書房)
「関東郡代 伊奈氏」 (1980海老原恵 菴書房)
「霞ヶ浦の治水と居切堀」 (1988 建設省霞ヶ浦工事事務所)
-

5 . Recent Construction News

常陸那珂港に北米定期コンテナ航路が開設。アメリカワシントン州エバレット港を母港とする船会社NPC (North Pacific Steamship Corporation) 所属のEverett Express号とNagoya Express号が月2便就航することになり、第一船が11月19日入港。今後の流通港湾としての機能が益々発揮される見込み。

「道の駅たまつくり」が霞ヶ浦大橋のたもと、国道354号の「霞ヶ浦ふれあいランド」(水の科学館) 向かい側に平成12年度内にオープン予定。

北関東横断道路が、友部ジャンクションから友部インターまでの7.4kmが12月2日に開通予定。

「道の駅いたこ」が2002年度ワールドカップ開催に合わせて、東関東自動車道潮来インターから国道51号バイパスにアクセスする一般県道潮来佐原線の潮来町前川に建設中。

JR勝田橋上駅・東西自由通路新設工事が7月に着工。平成14年度に一部供用開始、15年度に竣工予定。

下妻市の小貝川に架かる国道125号の「祝橋」(鋼単弦ローゼ桁) が完成し、暫定2車線で11月15日供用を開始。来春には完成4車線で供用予定。

百里飛行場民間共用化12年度に着工、滑走路・施設の設計に入る。平成18年度の開港を目指す。

常磐新線「つくば駅」の工事が7月から本格化。常磐新線沿線開発に係わる地元つくば市の費用負担額に

ついて11月2日に合意。来年度から島名・福田坪地区および上河原崎・中西地区の土地区画整理事業ならびに関連公共事業・公益事業などの事業が本格的にスタートの予定。

国道6号バイパス、田尻・本宮間2.1kmが年度内に一部供用開始予定。

茨城県道路整備促進協議会の40周年を記念し、「いばらきの道」を刊行。「道と暮らし」、「道と歴史」、「道と文化」、「道と技術」の4章から成る。

6. 編集後記

平成12年度の第1号がやっと発刊できました。もう少し早く総会終了後にとっていたのですが、遅くなってしまいました。できるだけ会員の皆様に広報を心掛けるため年2回の発行を努力したいと思います。「研究会だより」は情報についてはタイムラグが若干ありますので、最新情報は、ホームページをご覧いただきたいと思います。「研究会だより」は、会員の皆様の寄稿や投稿をできるだけ掲載したいと思いますので、いつでも遠慮なく事務局まで御連絡下さい。